

前期基本計画

分野別計画



政策方針 1
人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり
(産業分野)

1-1 国内外の観光交流客の周遊・滞留による産業の活性化

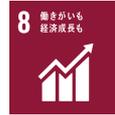
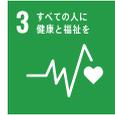
まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

SDGs における位置付け



国土強靱化地域計画における位置付け

a. 直接死を防止する

b. 救助救急活動の確保

c. 行政機能の確保

d. 経済活動を機能させる

e. ライフラインの早期復旧

f. 迅速かつ強靱な復興

g. 防災と地域成長の両立

現状と課題

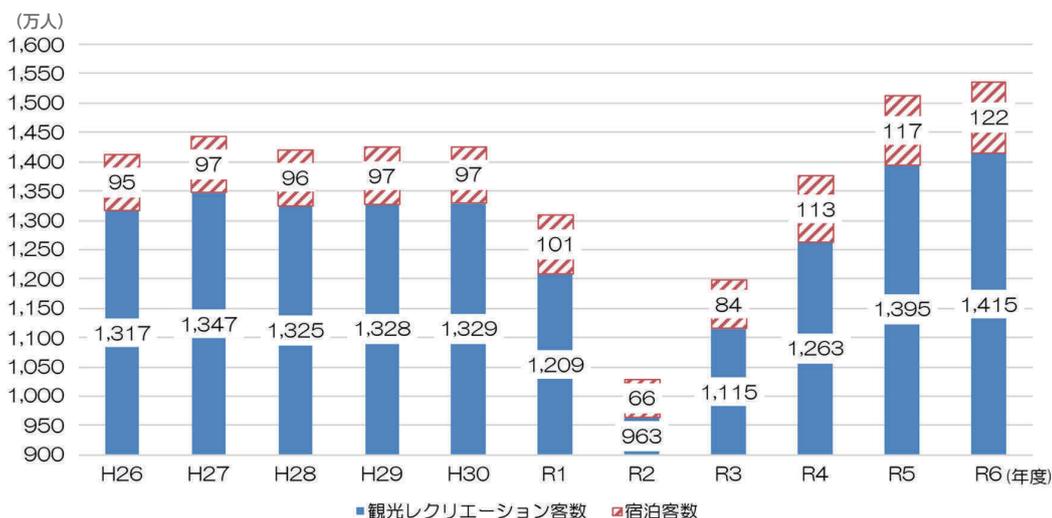
本市は、富士箱根伊豆交流圏の中央に位置し、世界文化遺産の富士山をはじめとした素晴らしい環境に恵まれ、魅力的な観光資源や集客力の高い施設を有しています。また、近年、観光客のニーズも変化し、自然や文化、食といった日本独自の魅力が再評価され、訪日外国人観光客も増加しています。そのような中、新東名高速道路の新御殿場インターチェンジ以降の開通や関連アクセス道路の整備完了に伴い、観光客の流れに変化が生じることが想定されます。こうしたインフラの整備やスポーツツーリズムの拡大とともに、これまでにないコンセプトを基にした新たな拠点施設の整備が求められています。

□ 関連計画等

- 御殿場市観光戦略プラン
- 御殿場市自転車活用推進計画
- 御殿場市自転車ネットワーク計画
- 御殿場市SDGs未来都市計画

□ 現状データ

御殿場市の観光交流客数



出典：御殿場市観光交流課



政策の目標

- ◆ 富士山をはじめとする観光資源を活用したまちづくりを推進します。
- ◆ 広域連携によるプロモーションを強化し市内周遊・滞留を促進します。
- ◆ 新たな観光関連資源の発掘や受入体制の整備により、持続可能な観光地づくりを推進します。

□ 政策成果指標

指標	計算式等	基準値 (R6)	目標値 (R12)
宿泊客数	市内宿泊施設に宿泊した 人数（年間）	1,222,945人	1,500,000人
外国人宿泊客数	市内宿泊施設に宿泊した 外国人人数（年間）	248,690人	500,000人
観光交流客数	市内観光施設利用者数、 イベント参加者数、 宿泊者数の合計（年間）	15,381,502人	17,000,000人

施 策

（1）富士山をはじめとする観光資源を生かした周遊・滞留観光の推進

富士山をはじめ、その恵みである水や緑、美しい景観を生かした誘客、効果的なプロモーションの実施により周遊・滞留観光を推進します。来訪者の市内回遊を促す拠点として、新たな目的地となる富士山木のおもちゃ美術館や観光施設の整備など、周遊と滞在を促すコンテンツ・体制づくりを進めます。御殿場らしさを感じる魅力ある既存のコンテンツの磨き上げや新たな観光資源の発掘、創造、整備など、集客力のあるコンテンツ作りに努めます。

（2）広域観光によるプロモーションの強化

周辺市町村との観光資源の情報共有や連携などにより、箱根、富士五湖、伊豆の広域エリアでプロモーションを実施し観光誘客を推進します。

（3）イベント等を通じた誘客の推進

市民と一体となったおもてなしの心で、御殿場の伝統的な祭りやイベントなどを充実させることにより、御殿場の魅力の向上を図り、観光振興に結び付けます。

（4）インバウンド需要の獲得

年々増加する外国人観光客のニーズを的確に把握し、ニーズに応じたプロモーションの実施や各種ツアーの商品開発を進めます。また、受け入れ態勢の整備、オーバーツーリズムに配慮することにより、インバウンド需要の獲得に努めます。

（５）スポーツツーリズム等の推進

豊かな自然環境や多くのゴルフ場など本市の特徴的な資源を生かしたスポーツ体験型観光の創出や、東京2020大会のレガシーを生かしたイベントの開催などによるスポーツツーリズムを推進します。

（６）効果的な観光情報の発信

富士山をはじめとする観光資源や首都圏に近いといった地理的優位性を生かし、SNSやメディアなどを活用したプロモーションを積極的に行い、国内外への効果的な情報発信に努めます。

（７）経済活性化施設の整備

国道、県道など広域的な幹線道路の利用者へのサービス向上を図るため、関係団体などと連携し、地元特産品のPR、休憩機能や観光案内機能、災害・緊急時拠点機能などを有する施設（仮称：富士山の恵み産業パーク）を整備するとともに、施設の利活用を図ります。





1-2 企業誘致と新たな産業連携の推進

まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

SDGs における位置付け



国土強靱化地域計画における位置付け

a. 直接死を防止する	b. 救助救急活動の確保	c. 行政機能の確保	d. 経済活動を機能させる
e. ライフラインの早期復旧	f. 迅速かつ強靱な復興	g. 防災と地域成長の両立	

現状と課題

新東名高速道路新御殿場IC以東の開通等を控え、より一層の交通アクセスの向上に加え、豊かな自然環境や恵まれた地域資源を背景に、本市への進出を希望する企業が増加しています。そのことに伴い、新たな産業用地の創出などインフラ整備等を進め、先端企業、高付加価値産業、環境配慮型の企業など幅広い産業に係る様々な企業が進出しやすい環境を整備することが必要となっています。

また、Society 5.0の実現に向けた様々な先端技術のさらなる進化、普及と活用による産業連携の促進が求められています。

さらに、スタートアップの創出・育成や起業者への支援を図るとともに、農林業や商業等との連携による第6次産業化など、今後のまちづくりにつながるイノベーションの創出や新たな産業の振興が求められています。

□ 関連計画等

- 御殿場市企業誘致推進ビジョン
- 静岡県“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 静岡県ファルマバレープロジェクト
- 静岡県医療田園都市構想
- 御殿場市SDGs未来都市計画

□ 現状データ

御殿場市内の事業所数、従業者数



出典：事務所・企業統計調査、経済センサス

政策の目標

- ◆ 産業用地を確保するなど、企業や新たな産業が進出しやすい環境を整備します。
- ◆ 産業の垣根を越えた新たな産業連携を推進します。
- ◆ 進出企業及び既存企業との連携を強化し、地域経済活性化を支援します。
- ◆ Society 5.0に対応した先端技術を活用した産業連携により、地域経済活性化を図ります。
- ◆ スタートアップの創出・育成及び起業家の育成を推進します。

□ 政策成果指標

指標	計算式等	基準値 (R6)	目標値 (R12)
地域産業立地促進事業費補助件数	補助金交付件数 (計画期間中の累計)	3件	10件
雇用創出促進事業費補助件数	補助金交付件数 (計画期間中の累計)	1件	5件

施策

(1) 企業の誘致

首都圏や関西圏及び甲信地方などへの交通利便性と良好な環境を生かし、企業進出需要に対応した産業用地を確保するとともに、IT関連、あるいは医療関係や半導体といった高付加価値産業、また、本社機能の移転等に向けて、様々な支援策による誘致に取り組むことで、さらなる企業集積を図ります。

(2) Society 5.0に対応した産業振興の促進

ドローン、IoT、AIなど、Society 5.0に対応した革新的な技術の各分野への活用や産業連携により、地域課題を解決する新たなサービスの創出を図ります。

また、先端技術の開発・活用に取り組む企業、団体との連携や「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」における取組を進め、ビジネスマッチングと経済活性化を図ります。

(3) イノベーションの促進や新たな産業の創出

市内からの新たなスタートアップの創出・育成、首都圏等からスタートアップを呼び込む環境を整えるとともに、起業家の育成支援を推進することで、イノベーションや新しい産業を創出し、地域経済のさらなる活性化や新たな雇用創出につなげます。



1-3 富士山の恵みや地域特性を活かした農林畜産業の展開

まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

SDGs における位置付け



国土強靱化地域計画における位置付け

a. 直接死を防止する	b. 救助救急活動の確保	c. 行政機能の確保	d. 経済活動を機能させる
e. ライフラインの早期復旧	f. 迅速かつ強靱な復興	g. 防災と地域成長の両立	

現状と課題

少子高齢化社会の急速な進展に伴う人口減少など社会環境が大きく変化する中、農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化による後継者不足や担い手の減少、耕作放棄地などの遊休農地の増加に加え、気候変動や環境問題への対応など大きく変化しています。

こうした中、国は農業生産の現場から地球環境負荷の低減に対する取組をまとめた「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに温室効果ガス等の削減に向け持続可能な農業への具体的な方針を公表しました。このため、従来の慣行農法と並行しつつ、化学農薬の使用量低減や有機農業の取組面積拡大を図るとともに、ICTなどの最先端技術を活用したスマート農業機械の導入などにより、省力化や省資源化の取組を進める必要があります。

一方、首都圏からの交通アクセスや富士山と箱根外輪山に囲まれる恵まれた地域特性を活かした農畜産物のブランド力の強化、農商工連携などによる六次産業化の推進や新商品開発、販路や地産地消の拡大などによる生産振興と農家所得の向上により、地域全体の農業振興を図る必要があります。

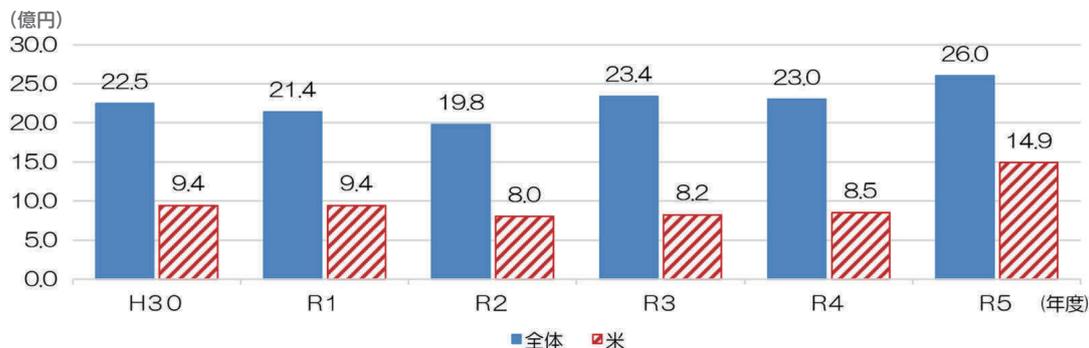
林業においては、戦後に植林された人工林の多くが既に伐期、利用する時期を迎えているものの、外国産材の流入や価格の低迷などにより利用が停滞し、森林整備の遅れが生じています。このため、森林経営管理制度を有効活用するとともに、林業事業者との連携を図り、森林整備と地元産木材（ごてんばっ木）の利活用及び推進をしていくことが必要になっています。

□ 関連計画等

- 御殿場市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画
- 御殿場市木育推進基本構想
- 御殿場市農業振興地域整備計画
- 御殿場市地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）
- 御殿場市SDGs未来都市計画

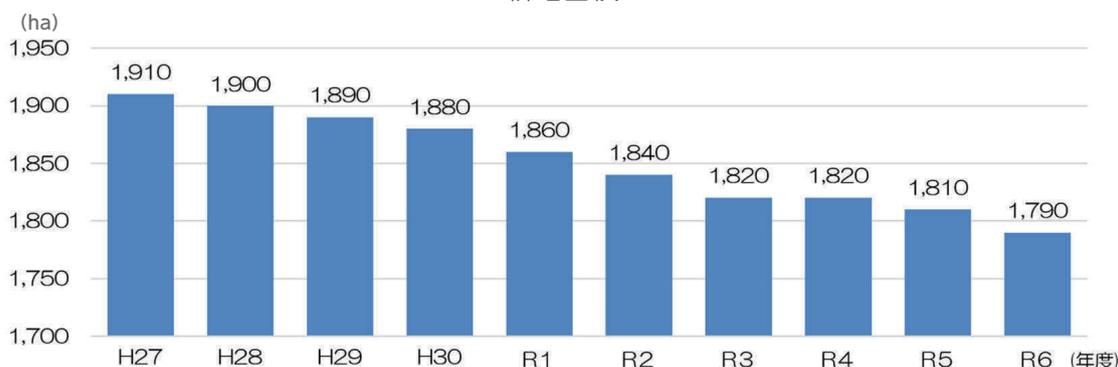
□ 現状データ

御殿場市の農業産出額（推計）



出典：農林水産省

耕地面積



出典：農林水産省

政策の目標

- ◆ 農業者の高齢化や人口減少による耕作放棄地の拡大が懸念される中、地域計画の策定により地域における農業の将来の在り方を定め、農用地の集積、集約化等を推進します。
- ◆ 企業や団体など多様な担い手及び意欲溢れる新規就農者を確保するため、様々な支援制度の活用や優良農地の斡旋など包括的なサポート体制を構築し、健全な農業経営体を育成することにより、持続可能な農業経営基盤の確立を目指します。
- ◆ 地域特性を活かした農畜作物の高付加価値化とブランド化を図り、魅力ある農業の発展を推進します。
- ◆ ほ場整備の推進とともに、農地の多面的機能管理に対する共同活動、農地の集積・集約化、遊休農地解消への取組を強化します。
- ◆ 関係団体、関係機関と連携し、環境負荷の低減や省力化、持続可能な農業の確立を目指します。



□ 政策成果指標

指標	計算式等	基準値 (R6)	目標値 (R12)
認定農業者数	各年3月末時点における累計値	57経営体	62経営体
認定新規就農者数	各年3月末時点における累計値	3経営体	8経営体
スマート農業機械による環境負荷低減に向けた取組面積		1.16ha	1.25ha
地場産の農畜産物を使用した新商品及びメニュー等の開発数	基本計画期間内における累計値	3件	6件
年間間伐面積累計値	各年3月末時点における累計値	1888.50ha	2,128ha

施 策

(1) 農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化

農業生産基盤の整備を推進し、生産技術の向上・高度化を促進するとともに、農用地、水路、農道等の保安全管理について、地域の共同活用を支援します。

また、農地の集積・集約化を推進することにより、担い手への営農支援と遊休農地・耕作放棄地の有効利用を図ります。

(2) 農業経営体の育成、多様な担い手の確保

後継者育成や意欲溢れる新規就農者を積極的に支援し健全な経営体を育成するとともに、農業法人や企業、団体等の参画による多様な担い手の確保を目指します。

また、本市の魅力を最大限に活かし、農業及び農産物全体へのイメージ向上を図るため、都市部住民との交流や各種体験事業により地場産品への理解を深めるグリーン・ツーリズム事業や、農家の魅力を発信する農家民宿村などにより住民相互の生きがいがづくりや地域全体で支えあう体制作りを目指します。

(3) 持続可能な農業の確立

環境保全型農業^{※1}の普及や農業者のみどり認定^{※2}の取得、J-クレジット制度^{※3}の活用を推進し“見えない価値の見える化”に積極的に取り組み、安全・安心な農畜産物の供給やスマート農業技術等を活用した省力化や省資源化による生産振興を推進します。

※1 環境保全型農業：化学肥料や農薬が環境に与える負荷の軽減に配慮した持続的な農業生産の手法。

※2 みどり認定：環境負荷低減に向けた農業者や地域の取組を支援・促進するための認定制度。

※3 J-クレジット制度：CO₂等の排出削減量や吸収増加量を、クレジットとして国が認証する制度。

（４）農畜産物の高付加価値化

高速道路などによる首都圏等へのアクセスの良さや富士山の恩恵である「水」や「澄んだ空気」、「高原の環境の良さ」といった地域資源を最大限に活用し、市内で生産される農畜産物のブランド力の強化及び販路の拡大を推進します。

また、六次産業化や農商工連携など異業種間の連携による新たな商品開発の取組を支援します。

（５）林業生産基盤の整備と維持管理

森林環境譲与税の有効活用などにより、林業事業者と連携し森林経営管理制度を活用し、健全かつ安心安全な森林整備を促進し、林業の生産基盤を支援します。

（６）地元産木材の有効活用・多面的利用

地元産木材（ごてんばっ木）の地産地消をはじめ、木材の新たな利活用やPR等を推進し、普及啓発を行います。

（７）木育による御殿場らしいまちづくり・人づくりの推進

富士山木のおもちゃ美術館の開館をはじめ、地域の森林資源を活用し、木と触れ合い、学び、共に生きる「木育」を通じ、御殿場らしいまちづくり・人づくりを推進します。





1-4 活気ある商業の振興

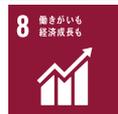
まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

SDGs における位置付け



国土強靱化地域計画における位置付け

a. 直接死を防止する	b. 救助救急活動の確保	c. 行政機能の確保	d. 経済活動を機能させる
e. ライフラインの早期復旧	f. 迅速かつ強靱な復興	g. 防災と地域成長の両立	

現状と課題

本市の商業については、大型集客施設などの進出によって総販売額が増加している一方、既存商店において店主の高齢化や跡継ぎ問題など多くの課題を抱えています。また、消費者のニーズが多様化する中、ネット通販などの利用が進み、キャッシュレス決済の需要も高まっています。

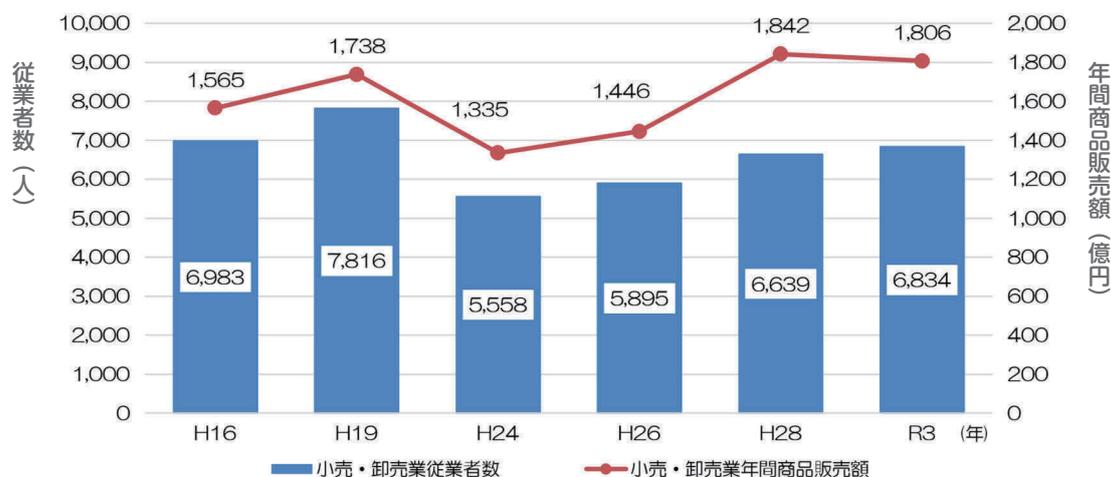
このため、市内商業を振興するためには、事業者の取組を支援するとともに、市内で消費が循環するような仕組みや本市ならではの魅力ある商品の普及を促進することが必要です。

関連計画等

- 御殿場市中小企業振興基本条例

現状データ

御殿場市内の小売・卸売業の状況



出典：商業統計調査、経済センサス

政策の目標

- ◆ 地域経済の活性化を図るため、市内の商店街、商店街団体などの取組を支援します。
- ◆ 地域内における経済の循環を図るため、本市独自のデジタル地域通貨富士山Gコインの普及及び活用を推進します。
- ◆ 御殿場ならではの魅力ある商品の普及を促進します。

□ 政策成果指標

指標	計算式等	基準値 (R6)	目標値 (R12)
小売・卸売業年間商品販売額	経済センサス	1,806億円 (R3)	1,850億円
富士山Gコイン流通数	富士山Gコイン発行額	9億ダラー(円)	10億ダラー(円)
富士山Gコイン 民間事業利用件数	利用申請件数	11件	20件
こだわり推奨品認定数	認定品目数	46品目	50品目

施 策

(1) 商業の支援による地域経済の活性化

商工会や観光協会等の関係機関と連携し、事業者の事業継続や販路拡大の取組を支援します。また、市内の商店街、商店街団体などの広報活動、イベント等の支援や本市独自のデジタル地域通貨富士山Gコインの普及を進め、地域課題の解決につながるためのツールとしての活用や、民間事業者による連携事業を促進し、地域経済の活性化を図ります。

(2) 御殿場ならではの魅力ある商品の開発と販売促進

ふるさと納税の返礼品としての活用や経済活性化施設（仮称：富士山の恵み産業パーク）の整備計画を踏まえ、今後の地場産品の需要拡大を見据えて、商工会や観光協会などの関係機関との協力を一層図りながら、御殿場ならではの特色ある商品の普及や商品開発等を促進し、情報発信の強化や販路拡大に努めます。



1-5 活力ある工業の振興

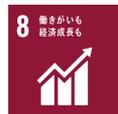
まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

SDGs における位置付け



国土強靱化地域計画における位置付け

a. 直接死を防止する

b. 救助救急活動の確保

c. 行政機能の確保

d. 経済活動を機能させる

e. ライフラインの早期復旧

f. 迅速かつ強靱な復興

g. 防災と地域成長の両立

現状と課題

工業におけるアジア諸国などとの国際競争が激化する中、高度な技術開発や、新たな事業、産業の展開を促すことが重要となっています。

本市においては、地元企業のニーズを踏まえながら、新製品開発や異業種間の連携による事業拡大のほか、IT化の推進による生産性の向上等を含め、中・小規模事業者への支援の充実が求められています。

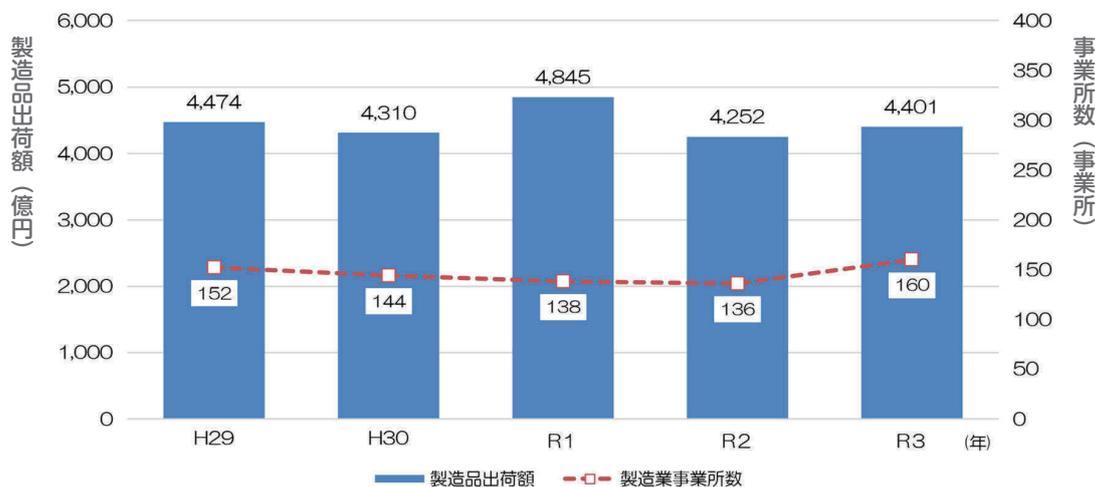
また、静岡県が進めるファルマバレープロジェクトや2市1町による富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏を踏まえ、新たに進出する企業と既存企業との連携や広域的な視点に立った産業の振興について研究する必要があります。

□ 関連計画等

- 御殿場市中小企業振興基本条例
- 静岡県ファルマバレープロジェクト
- 静岡県医療田園都市構想

□ 現状データ

御殿場市内の製造業の状況（従業者4人以上の事業所）



出典：工業統計調査、経済センサス

政策の目標

- ◆ 企業の異業種参入や異業種間の連携を支援します。
- ◆ 市内企業ニーズを把握するとともに、中小規模事業者への支援を充実します。
- ◆ ファルマバレープロジェクトや富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏を生かした、戦略的な工業の振興を図ります。

□ 政策成果指標

指標	計算式等	基準値 (R6)	目標値 (R12)
製造品出荷額 (従業者数4人以上)	経済センサス	4,401億円 (R3)	4,900億円
市内企業訪問件数	部長級以上職員の訪問回数	5件	6件

施策

(1) 異業種・産学官金の連携

県が進めるファルマバレープロジェクト・医療田園都市構想や商工会と連携し、異業種参入や異業種交流会への出展などを支援します。

また、産・学・官・金で構成された支援体制を活用し、新製品開発や異業種参入を支援します。

(2) 中小企業の経営基盤の強化・改善

市中小企業振興基本条例に基づく中小企業振興推進会議を通じ、中小企業の経営基盤の安定強化及び経営の改善などに対する支援策に取り組みます。

(3) 企業ニーズの把握

企業訪問等をはじめ、引き続き企業現場への訪問などを行い、より正確な企業ニーズの把握に努めます。



板妻南工業団地



1-6 良好な雇用環境の創造

まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け

強い経済

豊かな生活環境

選ばれる地方

SDGs における位置付け



国土強靱化地域計画における位置付け

a. 直接死を防止する	b. 救助救急活動の確保	c. 行政機能の確保	d. 経済活動を機能させる
e. ライフラインの早期復旧	f. 迅速かつ強靱な復興	g. 防災と地域成長の両立	

現状と課題

人口減少社会が進行する中、今後市内企業の人手不足が懸念されています。そのため、様々な業種の雇用を創出するとともに、要就労支援者や高齢者を含めた全ての求職者に対し、求人情報や市内企業の魅力を適時適切に情報発信することで、地域の安定した雇用を確保し続けていくことが重要です。また、採用の段階での支援のみならず、特に子どもたちに対し、御殿場の魅力ある産業・職業を知ってもらい、市内企業に興味を持ってもらうことが必要です。

一方、いわゆる「働き方改革」や育児・介護休暇、在宅勤務制度の導入など、雇用環境が多様化するとともに、職場ではセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどの問題が生じないよう、事業者は、労働者が疲労やストレスを感じることの少ない快適な職場環境を整備するよう求められています。

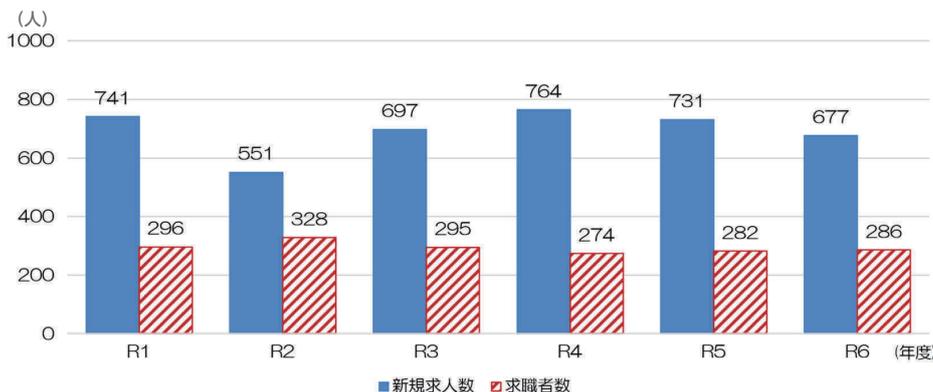
市において、国や県など関係機関と連携し、労働に関する法令の制定、改正情報を適時適切に提供するとともに、企業の福利厚生や職業能力の開発を支援することが重要です。

□ 関連計画等

- 御殿場市中小企業振興基本条例

□ 現状データ

ハローワーク御殿場の求人数と求職者数



出典：沼津公共職業安定所御殿場出張所

政策の目標

- ◆ 誰もが働きやすい多様な雇用環境の確保を促進します。
- ◆ 御殿場の将来の人材確保及び起業・就労支援のため、キャリア教育等を推進します。
- ◆ 職業能力の向上、技能労働者の育成・確保と円滑な継承に努めます。
- ◆ 中小企業や個人事業者の就業環境・福利厚生の実質を図ります。

□ 政策成果指標

指標	計算式等	基準値 (R6)	目標値 (R12)
UIJターンを伴う移住者に対する支援件数	御殿場市ふるさと就業奨励金補助件数	55件	60件
(公財) 駿東勤労者福祉サービスセンター会員数 (御殿場管内)	御殿場管内の会員数	2,303人	2,500人

施 策

(1) 求人企業と就職希望者の支援

若者の就職やUIJターン等を支援するため、関係機関や市内企業との連携を強化し、合同企業ガイダンスの開催等を通じ、求人情報のほか市内企業や地域の魅力を広域的に情報発信します。

また、企業等の人材確保を図るとともに、人口の増加を促進するため、本市での就業及び定住を希望する移住者を支援します。

(2) 勤労者福祉の充実

駿東勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業を支援するとともに、勤労者で組織される各種団体への支援、住宅建設資金の融資の充実を図ります。

(3) 企業ニーズに合う人材の育成

事業者が、働き方改革や育児、介護休暇、在宅勤務制度の充実など、安心して働くことができる職場環境づくりに向けた取組を通じ、企業を担う人材の育成を推進できるよう、様々な労働関係法令などの情報を提供するなどの支援を行います。

(4) キャリア形成支援

子どもから大人まで、あらゆる人材に対し、市内企業での職業体験や、インターンシップ制度などキャリア教育の強化を図ります。